



令和8年度一般会計予算など

各会計当初予算を可決

一般会計予算は242億6000万円

〈前年度比3・4%減〉

令和8年3月定例会は、去る2月17日から3月17日までの29日間の会期で開かれました。

今定例会では、初日に市長提出議案として「令和8年度各会計当初予算」や「蓮田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」など23議案が、また、同日追加議案として「工事請負契約の締結について」の2議案が上程され、いずれも承認、可決しました。最終日には、議員提出議案として「蓮田市議会会議規則の一部を改正する規則」が上程され、可決しました。

市長提出議案

議案第22号 令和8年度蓮田市一般会計予算

「とかいなかNo.1」を掲げ
人と自然を思いやる街づくり
「蓮田共生」を引き続き推進

歳入歳出予算の総額をそれぞれ242億6000万円とするもので、前年度と比較して、額にして8億5100万円の減、率にして3・4%の減となっています。

総務費では、デジタル技術を活用し業務の効率化を図るため、AIの導入に要する経費を計上。平和行政推進事業は平和の講演会などを開催するための経費を計上。

民生費では、障がい者基本計画及び高齢者福祉計画等の次期計画策定に係る予算を計上。子育て支援の関係では、待機児童の解消に向けて新たな民間保育施設を整備する事業者への補助を行うほか、乳児等通園支援事業（「こども誰でも通園制度」）を

実施するため事業者への補助を行い、保育・子育て環境を整備。併せて生活保護・生活困窮世帯の児童生徒を対象とした学習支援事業を継続し、貧困の連鎖解消に向けた自立支援策を推進。

衛生費では、物価高騰対策として蓮田市水道事業において基本料金とメーター使用料の減額措置を令和8年4月から11月までの8か月間実施するための経費を計上。保健事業は、乳幼児健康診査において令和8年10月から新たに「5歳児健診」を実施し、就学に向けた支援体制を整備。併せて地域救急医療体制の整備や各種がん検診、がん患者支援事業を引き続き実施し、市民の健康保持増進に努める。このほか、西城沼公園におけるパーゴラの設置などの公園整備や黒浜沼周辺の自然環境を後世に継承するための整備と維持管理を継続。

農林水産業費では、かんがい排水整備事業として、貝塚悪水路の改修工事を行うなど農業用水利施設の維持・修繕を継続。

商工費では、世代間交流を目的とした「eスポーツ事業」の実施に対する補助。

令和8年度各会計予算規模

▶ 議案第22号

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計	24,206,000	25,057,000	△ 851,000	△ 3.4

▶ 議案第28号～30号

特別会計	国民健康保険	6,061,028	6,139,920	△ 78,892	△ 1.3
	後期高齢者医療	1,593,858	1,347,915	245,943	18.2
	介護保険	6,369,977	6,146,836	223,141	3.6

▶ 議案第26号、27号

公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収入	1,442,218	1,375,162	67,056	4.9
		収益的支出	1,527,825	1,290,934	236,891	18.4
		資本的収入	591,538	646,074	△ 54,536	△ 8.4
		資本的支出	1,210,460	1,273,975	△ 63,515	△ 5.0
	下 水 道 事 業	収益的収入	1,381,714	1,405,464	△ 23,750	△ 1.7
		収益的支出	1,339,192	1,342,742	△ 3,550	△ 0.3
		資本的収入	1,465,661	1,333,780	131,881	9.9
		資本的支出	1,782,137	1,830,609	△ 48,472	△ 2.6

また、消費者行政で相談体制の維持や啓発活動に努め、市民の消費生活の安定を図る。
土木費では、企業立地促進事業で高虫西部地区への企業立地に向けた組合に対する技術的支援を行い、県道行田蓮田線のバイパス計画に係る設計業務を継続。橋りよう維持管理事業は大字馬込地内の八幡橋の架け替えに向けた詳細設計を、橋りよう整備事業はネクスコ東日本と協定を結び東北自

動車道に架かる宿浦橋の歩道整備に向けた検討・設計等を実施。また、空き家対策として「空き家等実態調査」を実施するほか、都市計画マスタープランの改定に向けた取組を推進。
消防費では、緊急車両等更新事業として、救急自動車と消防団の消防ポンプ自動車をそれぞれ1台更新するほか、通信施設整備事業として「消防救急デジタル無線」及び

「高機能消防指令システム」の機器更新を実施。また、災害用ベッドの備蓄を進めるとともに、消防団第5分団が「埼玉県消防操法大会」へ出場するための経費を計上。

教育費では、学校施設の整備は蓮田北小学校校舎のトイレ改修工事の設計ほか、令和10年度までの継続事業として、蓮田南中学校校舎の長寿命化改修工事を引き続き推進。学校給食費は、県の補助金を活用して市内小学校における給食費を全額補助するとともに、中学校については国の交付金を活用して給食食材の購入費の一部を補助。このほか、高虫西部地区から出土した希少な縄文土器の分析、パルシーのリニューアルオープンに伴う備品整備やハストピアにおける文化公演の実施などの経費を計上。

反対討論

**国政のゆがみを持ち込む
重大な問題があり反対**

諸根 善昭（日本共産党）

水道料金引き下げのための補助や小学校の学校給食無償化など、評価すべき点もあります。しかし、国の政治のゆがみから市民を守る立場から見ると、以下のような重大な問題があるので反対します。

- 1 個人のプライバシー権を侵害するおそれのあるマイナンバー制度の関連予算。
- 2 自治体独自の施策が抑制される懸念のある総合行政システム運用管理事業。
- 3 全職員の42%にも上る会計年度任用職員に頼る不適切な行政運営。
- 4 生活道路改良重点整備事業の遅れ。
- 5 2億3000万円に上る学童保育の民間委託費。

議案第5号 専決処分の承認を求めらるるについて

令和7年度蓮田市一般会計補正予算（第8号）を専決

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4570万6000円を追加し、予算総額を276億4840万5000円とするものです。

内容は、令和8年2月8日の衆議院議員選挙等の執行に伴う関係予算を専決処分したものです。

議案第6号 令和7年度蓮田市一般会計補正予算（第9号）

予算執行状況や事業内容を十分精査し編成

歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億6360万円を追加し、予算の総額を285億1200万5000円とするものです。

主に、財政調整基金積立事業は財源調整のため、財政調整基金への積立てを実施。障がい者自立支援給付事業はサービスの利用件数が増加しているため、必要な経費を増額。プレミアム付商品券発行事業はプレミアム率30%のプレミアム付商品券を発行するための経費を増額。継続費の補正は事業の執行状況により総額等を変更。繰越明許費の補正はプレミアム付商品券発行事業や県道蓮田鴻巣線歩道整備事業など、事業の執行に期間を要するため追加及び変更。地方債の補正は事業費の確定により限度額を変更。

反対討論

「プレミアム付商品券発行事業」は、補助効果平等性等の観点から不相当で、市民にとってより有効的な補助事業を実施すべき

秦 邦雄（市民クラブ未来）

- 1 本事業予算1億1000万円には事務経費が2000万円含まれ、市民に直接届く補助は9000万円です。補助効果が低い。
 - 2 低所得世帯からは前払いでの購入は非常に利用しづらいとの声が多く、購入者層に偏りがあり、市民にとって平等性に欠ける。
 - 3 過去の同事業の検証が不十分で、効果も限定的。
 - 4 例えば、水道費補助2か月分延長と中学校給食費1学期分無償化も同額予算で可能であり、市民にとってもっと有効的な補助事業がほかにも考えられる。
- 以上のことから、会派を代表して本議案に反対する。

議案第7号 令和7年度蓮田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

保険給付費や保健事業費などを減額

歳入歳出予算の総額からそれぞれ645万4000円を減額し、予算の総額を62億9944万2000円とするものです。

主に、総務費、保険給付費、保健事業費は執行状況を踏まえて減額。諸支出金は、普通交付金等の清算返還金を増額。

議案第8号 令和7年度蓮田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

後期高齢者医療保険料の増額など

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7005万円を追加し、予算の総額を14億2295万7000円とするものです。

主に、見込みより増えている後期高齢者医療保険料を増額するとともに、後期高齢者医療広域連合納付金を増額。

議案第9号 令和7年度蓮田市介護保険特別会計補正予算（第4号）

システム改修に伴う電算処理業務委託費などを増額

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2478万3000円を追加し、予算の総額を65億1019万円とするものです。

主に、総務費はシステム改修に伴う電算処理業務委託費などを増額。保険給付費及び地域支援事業費は、介護保険サービスの利用が増加しているため、給付費や負担金などの不足分を増額。

議案第10号 令和7年度蓮田市水道事業会計補正予算（第5号）

収益的収入で一般会計補助金等を増額

収益的収入は一般会計補助金等を940万5000円増額。収益的支出は経常経費等を1458万6000円増額。

資本的収入は国庫補助金を103万円減

額。資本的支出は建設改良に係る事業の契約実績に合わせて9444万1000円減額。

債務負担行為は検針用システムプログラム改修業務委託費を本年度中に契約を締結する必要があるため追加。

議案第11号 令和7年度蓮田市下水道事業会計補正予算（第4号）

収益的収入の営業外収益の減額など

収益的収入は営業外収益の消費税及び地方消費税還付金を5850万3000円減額。収益的支出は営業費用の総係費を2874万6000円減額。

資本的収入は国庫補助金を655万円減額。資本的支出は主に建設改良費を契約実績に合わせて2211万円減額。

議案第13号 蓮田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告に鑑み職員の通勤手当の制度を改定

内容は、通勤手当について自動車等使用者に対する支給金額を規則で定めることとし、駐車場等の料金を負担する場合には、当該料金に係る通勤手当を支給するように定めるものです。

施行日は、令和8年4月1日です。

議案第14号 蓮田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

緊急消防援助隊または潜水隊の職員に対する特殊勤務手当等の見直し

内容は、緊急消防援助隊として出動した場合、また救助のため潜水業務に従事した場合に特殊勤務手当を支給する規定を追加するものです。

施行日は、令和8年4月1日です。

議案第15号 書面揭示規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

情報通信技術の進展を踏まえた書面揭示規制の見直し

内容は、デジタル社会形成基本法に基づくデジタル社会の形成に関する施策として情報通信技術の進展を踏まえた書面揭示規制の見直しを推進するため、関係条例の整備をするものです。

施行日は、公示送達に関するものが関係法令の施行の日、公告式に関するものが令和9年1月1日、その他の規定は令和8年4月1日です。

議案第16号 蓮田市国民健康保険税法例の一部を改正する条例

国民健康保険税の税額等の見直しなど

主に、国民健康保険税に子ども・子育て支援納付金課税額を追加するほか、基礎課税額に係る課税限度額を現行の65万円から66万円に、後期高齢者支援金等課税額に係

る課税限度額を現行の24万円から26万円に改めるものです。

また、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額に係る所得割合と均等割額を引き上げるものです。

施行日は、令和8年4月1日です。

反対討論

**物価高騰が続くもとで、
国保税の更なる値上げに
は反対**

榎本 菜保（日本共産党）

この議案は、2年前に続き更に国保税値上げとなる、3つもの改定案である。

1 新たな「子ども・子育て支援納付金課税額」の徴収。子育て支援の財源を、公的医療保険に上乗せ徴収するのは問題で

市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は6件で、次のとおりです。

- 1 防犯カメラ設置補助金について
- 2 高虫西部地区産業団地整備事業の進捗状況について
- 3 総合市民体育館パルシーについて
- 4 令和7年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 5 消防出初式について
- 6 各部の主な事業の進捗状況について

あり、国の社会保障予算の拡充でこそ進めるべき。しかも18歳未満被保険者分軽減の条例改定を専決処分で行うのは、民主主義の根幹である議決権を形骸化させるおそれがあり、たいへん問題。

2 課税限度額の引き上げ。ただでさえ高すぎる保険税であり、同意できない。

3 税率等の引き上げ。世帯により、所得に対し10%を超える負担率の試算も出ている。

国保は社会保障であり、市が自主性を発揮して、物価高騰に苦しむ市民の命と暮らしを守る施策を行うべき。よって日本共産党は反対する。

賛成討論
恩恵を受ける人に目を向けることが大事な社会制度
関根 守男（はずだ政和会）

本条例は、県内のどこに住んでいても、同じ世帯構成、所得であれば、同じ保険税となるよう保険税水準の統一を目指し、埼玉県が定めた埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、収納率格差以外を統一する準統一に向け国民健康保険税の税額等を見直すものです。また、子ども・子育て支援金制度の創設により新たな負担が始まるが、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みであり賛成する。

議案第17号 蓮田市立学童保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

小学校の夏季休業期間に学童保育所の分室を設置

内容は、夏季休業期間において子どもた

ちの保育環境を確保するため、市長が必要と認めるときは、学童保育所の分室を設置することができる規定を追加するものです。施行日は、令和8年4月1日です。

議案第19号 蓮田市水道事業給水条例の一部を改正する条例

災害その他非常時に他の水道事業者等による給水装置工事施工が可能に

内容は、災害その他非常の場合において管理者が認めるときは、他の水道事業者等が市内の給水装置工事を施工できる規定を追加するとともに、規定の整備を行うもの。施行日は、公布の日です。

議案第20号 蓮田市火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等に簡易サウナ設備を追加するなど

内容は、蓮田市火災予防条例に規定する対象火気設備等の種類に簡易サウナ設備を追加し、位置及び構造について基準を定めるなどの整備を行うものです。施行日は、令和8年3月31日です。

議案第21号 市道の路線の認定について

市道1路線を認定

都市計画法の規定に基づく開発行為により新設され、市に帰属された1路線を市道

3566号線として認定するものです。
議案第23号 令和8年度蓮田市国民健康保険特別会計予算

医療費に対する保険給付費などを計上

歳入歳出予算の総額をそれぞれ60億6102万8000円とするものです。

主に、医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金、また、特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

反対討論

市は一般会計からの繰り入れを維持・拡大し、市民負担を軽減すべき

深田 康孝（日本共産党）

国民健康保険は社会保障の根幹であり、応能負担が原則である。しかし、所得に対し保険税負担が重い構造が続く中、新年度は値上げに加え、子ども・子育て支援納付金の上乗せも予定され、市民負担の増大は明らかである。

本来は国が財政措置を講じるべきであり、一般会計からの繰り入れ拡充など負担軽減を図るべきとの立場から、日本共産党は反対する。

議案第24号 令和8年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ15億93

85万8000円とするものです。

主に、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

反対討論

子ども・子育て支援金の上乗せが行われ、高齢者に更なる負担を課すことは問題

深田 康孝（日本共産党）

後期高齢者医療制度は、医療費や高齢者人口の増加に応じて保険料が上がる仕組みであり、今回も値上げに加え、子ども・子育て支援金の上乗せが行われる。高齢者に更なる負担を課すことは問題であり、75歳で区切る制度のあり方も含め見直しが必要と考える。

以上の理由から、日本共産党は反対する。

議案第25号 令和8年度蓮田市介護保険特別会計予算

介護保険サービス利用に伴う保険給付費など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ63億6997万7000円とするものです。

主に、介護保険サービス利用に伴う保険給付費、介護予防事業の推進や、地域包括支援センター運営のための地域支援事業費などです。

反対討論

現行の制度運営を見直し、国庫負担の拡充を求める

深田 康孝（日本共産党）

介護保険は、社会全体で支える制度であり、報酬引下げにより訪問介護事業所の減

少や人材不足が深刻化し、必要なサービスが受けにくい状況が広がっている。本市でも影響が出ており、在宅介護の不安は増している。負担増のみを強いる現行の制度運営は見直すべきであり、国庫負担の拡充を求める立場から、日本共産党は反対する。

議案第26号 令和8年度蓮田市水道事業会計予算

市道7号線の老朽管更新工事等を引き続き実施

収益的収入及び支出の予定額をそれぞれ14億4221万8000円及び15億2782万5000円とし、資本的収入及び支出の予定額をそれぞれ5億9153万8000円及び12億1046万円とするものです。

主に、市道7号線の老朽管更新工事等を引き続き実施。また、令和6年度から継続事業で行っている浄水場中央監視操作施設更新工事等を計上。

議案第27号 令和8年度蓮田市下水道事業会計予算

高虫西部土地区画整理事業に伴う汚水管渠築造工事経費を計上

収益的収入及び支出の予定額をそれぞれ13億8171万4000円及び13億3919万2000円とし、資本的収入及び支出の予定額をそれぞれ14億6566万1000円及び17億8213万7000円とするものです。

主に、蓮田市計画高虫西部土地区画整理事業に伴う汚水管渠築造工事に係る経費

などです。

反対討論

下水道事業は民間委託ではなく公的責任で市が行うべき

榎本 菜保（日本共産党）

市の下水道事業費用に「官民連携支援業務委託2530万円」が提案されている。これは「ウォーターPPP」という事業運営等を民間事業者に委託する仕組みで、市は導入を検討している。

しかし、これを先駆けて行ってきた欧州では、事業者が利益重視で運営した結果、サービスの質が下がり、環境に悪影響が出るなどして、再び国や自治体による直営に戻り動きが出ている。

公衆衛生向上や環境保全、浸水防御という下水道事業の公的責任を市は自覚し、自主性を発揮して、これまで通り一般会計からの繰り入れを行い、事業を運営していくべき。よって日本共産党は反対する。

議案第28号 工事請負契約の締結について

蓮田中学校ほか4校体育館空調設備設置工事の請負契約を締結

工事名 令和7年度 蓮田中学校外4校

体育館空調設備設置工事

工事箇所 蓮田市大字関戸147番地1

外4か所

契約金額 1億8645万円

工期 契約締結の日から令和9年1月29日まで

契約相手 アサヒ住建株式会社

議案第29号 工事請負契約の締結について

黒浜西小学校校舎外壁改修工事の請負契約を締結

工事名 令和7年度 黒浜西小学校校舎

外壁改修工事

工事箇所 蓮田市西新宿三丁目84番

契約金額 1億5584万8000円

工期 契約締結の日から令和8年10月30日まで

契約相手 株式会社田中工務店

議員提出議案

議案第1号議案 蓮田市議会会議規則の一部を改正する規則

標準市議会会議規則の一部改正に準じた改正

主に、常用漢字の変更に伴う字句及び現在の規定では運営上支障となり得る条文を整理すること、また、各手続のオンライン化に対応する通則的な規定を新設するものです。

施行日は、令和8年4月1日です。

